

比較損益計算書

(第25期～第29期)

(単位:千円)

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
総売上高	55,057,114	55,333,783	53,722,120	52,668,745	47,025,665
売上原価	30,281,413	30,433,581	30,102,110	31,074,559	28,658,566
売上総利益	24,775,701	24,900,202	23,620,010	21,594,186	18,367,099
人件費	8,002,541	8,124,212	8,325,140	8,421,732	7,714,182
旅費交通費	1,600,508	1,624,842	1,665,028	1,684,346	1,542,836
交際費	2,477,570	2,490,020	2,362,001	2,159,419	1,836,710
広告宣伝費	3,220,841	3,237,026	3,070,601	2,807,244	2,387,723
水道光熱費	1,238,785	1,245,010	1,181,000	1,079,709	918,355
消耗品費	1,858,178	1,867,515	1,771,501	1,619,564	1,377,532
保険料・租税公課	480,152	487,453	499,508	505,304	462,851
賃借料	2,973,084	2,988,024	2,834,401	2,591,302	2,204,052
減価償却費	1,734,299	1,743,014	1,653,401	1,511,593	1,285,697
雑給	95,058	99,868	112,540	102,988	122,602
販売費及び一般管理費	23,681,017	23,906,985	23,475,122	22,483,202	19,852,540
営業利益	1,094,685	993,217	144,888	-889,016	-1,485,441
受取利益・配当金	1,255,198	1,298,602	1,140,500	925,482	733,150
雑収入・その他	313,800	324,650	285,125	231,370	183,287
営業外収益	1,568,998	1,623,252	1,425,625	1,156,852	916,437
支払利息・割引料	472,637	479,299	505,909	507,169	535,227
雑損失・その他	52,515	53,255	56,212	56,352	59,524
営業外費用	525,152	532,554	562,121	563,521	594,751
経常利益	2,611,167	2,563,214	1,514,301	211,484	-1,163,755
固定資産売却益他	125	232	142	25	0
諸引当金戻入益	26,589	45,211	36,523	6,124	42,565
特別利益	26,714	45,443	36,665	6,149	42,565
固定資産売却損他	32,141	25,658	256	14,215	2,957
その他特別損失	233,100	99,795	125,231	11,007	146,162
特別損失	265,241	125,453	125,487	25,222	149,119
税引前当期利益	2,372,640	2,483,204	1,425,479	192,411	-1,270,309

貸借対照表(第29期)

やまと経理専門学校株式会社

(単位:千円)

資産の部				
1. 流動資産	現金預金	3,065,777		
	受取手形及び営業未収入金	3,421,544		
	有価証券	360,024		
	製品	3,004,461		
	貸付金	30,214		
	仮払金	198,542		
	貸倒引当金	-254,214		
	その他流動資産	202,513		
流動資産合計			10,028,861	
2. 固定資産	I. 有形固定資産			
	土地	4,323,521		
	建物	8,560,572		
	機械・装置	103,452		
	車両・運搬具	303,541		
	什器備品	2,542,160		
	建設仮勘定	191,001		
	権利金	100,000		
	II. 投資その他資産			
	ソフトウェア	752,024		
	電話加入権	50,179		
	投資その他資産	1,025,441		
	固定資産合計			17,951,891
	資産合計			27,980,752
負債の部				
1. 流動負債	支払手形	7,895		
	買掛金	798,542		
	短期借入金	7,502,541		
	一年以内償還予定社債	2,054,214		
	納税引当金	469,852		
	その他流動負債	7,986,165		
	流動負債合計			18,819,209
2. 固定負債	社債	3,536,258		
	長期借入金	6,016,203		
	退職給与引当金	952,141		
	その他	213,256		
	固定負債合計			10,717,858
負債合計			29,537,067	
資本の部				
1. 資本金	資本金		10,000	
2. 剰余金	剰余金		20,528	
	当期純利益		-1,586,843	
資本合計			-1,556,315	
負債・資本合計			27,980,752	

人員配置一覧(最新版)正社員のみ

(単位:人)

	29期時点 事業所数	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
本校運営部	3	86	85	85	82	81
北海道運営部	4	65	63	67	62	60
東北運営部	10	160	176	174	173	170
関東第一運営部	12	192	220	220	211	202
関東第二運営部	23	368	405	401	399	386
中京運営部	13	208	235	237	232	230
信越運営部	9	144	172	170	165	162
京阪神運営部	26	416	492	484	480	462
中国運営部	4	84	85	84	83	84
四国運営部	4	62	61	59	58	57
九州沖縄運営部	11	176	171	170	168	167
サテライト校運営部	3					48
教材販売課	1					15
システム販売課	1				39	30
通信販売課	1			121	135	138
直接部門計		1,961	2,165	2,272	2,287	2,292

生徒部	1	21	46	58	65	72
教務部	1	26	42	45	46	46
企画部	1	12	18	32	42	47
営業部	1	28	32	48	59	70
経営部	1	6	9	19	22	27
管理部	1	12	19	22	25	32
総務部	1	15	19	28	32	62
調査部	1	3	3	3	3	3
その他スタッフ	1	12	15	16	19	22
間接部門計		135	203	280	313	381

会社計		2,096	2,368	2,552	2,600	2,673
-----	--	-------	-------	-------	-------	-------

案件 4-1

メインバンクからの要請の件

管理本部本部長 小笠原 文也

日時：20XX年8月29日 10:11 a.m.

社長殿

先日、富国銀行の高月様が来社され、当社の昨年度の決算発表を受け、このままでは富国銀行の融資検討委員会において、当社が要管理企業群に入る可能性が高く、もし要管理企業群に入った場合は融資不適企業として管理され、新規融資の停止は当然のことながら、現在の融資の引き上げを含む厳しい措置をとられ、当社の経営上に大きな危機が訪れる可能性が高いと言われました。

この危機を乗り越えるには、融資検討委員会において当社の経営改善計画書を提出して、今後の経営改善計画を富国銀行に受け入れていただく必要があります。経営部にて総力を挙げて経営改善計画書の作成に入るべく準備を進めます。

については、今後の経営の方向性を社長のご判断に仰ぎたく、経営部にて経営改善計画のたたき台を作成しましたので、早急にご判断いただきますようにご依頼いたします。

なお、富国銀行の融資検討委員会は9月8日実施が決定されており、開催延期の依頼をしましたが高月様からは拒絶されました。

引き続き高月様には延期のご依頼を実施しますが、延期は非常に難しいと思われま

(添付資料)

1. 経営改善計画書（たたき台）3部
2. 金融機関融資残高一覧
3. 高月様からの経営改善書提出依頼文書

回答にあたっての注意：

この案件に関しては意思決定シートの記入欄に従って、あなたが最も適切と思う方針を1つ選び、その方針を選んだ理由と、他の方針を選ばなかった理由を個々の方針について回答してください。

Yamato College

案件 8

来年度新入社員採用計画について

管理本部総務部人事課課長 大門 正治

日時：20XX年8月16日 10:05 a.m.

管理本部長経由 社長殿

来春の新入社員採用計画を以下のように骨子を固めましたので、ご確認のほどお願いします。

来年度 新入社員採用計画

必要人員 126名

不足人員部署

本社 学校運営本部 15名

営業本部 25名

管理本部 23名

事業所

九州沖縄運営部 11名

中国運営部 13名

関東第一運営部 15名

本校運営部 12名

北海道運営部 13名

採用区分 定期採用 80名 地域採用 15名 縁故採用 31名

社員人員計画（20XX年度の退職社員数と来年度は計画と予測）

	一昨年度	昨年度	20XX年度	来年度
入社社員数（名）	82	105	115	126
退職社員数（名）	34	29	112	362
退職率	1.3%	1.1%	10.2%	26.2%

以上

Yamato College

案件 9

組織変更稟議及び第二社屋賃借の件

管理本部経営部グループ開発課課長 東雲 智

日付：20XX年8月20日 9:04 a.m.

管理本部長経由 社長殿

昨春に社長のご指示で組織変更を実施しましたが、当初の懸念どおり組織の責任区分などの不確かさやレポートラインの不備など、決して機能的な組織にはなっていない現状です。

従って、今回、関係各部署と協議して組織変更を立案し9月8日発令でご承認お願いいたします。

また、今回の組織変更を機に、本社が手狭になっておりますので世田谷区のオフィスビルの賃貸契約を現在進めております。こちらも併せてご承認いただきますようお願いいたします。

1. 組織変更

- a. 組織の機動性を高めるために営業本部の営業部と企画部を「営業本部」と「企画本部」に分割する。
- b. 企画本部に「営業企画部」「人事企画部」「財務企画部」「組織企画部」を新設する。
- c. 「営業促進室」を新設し「販売促進課」「広告課」「イメージ改善課」「デザイン課」「営業促進課」を新設する。
- d. 社会貢献を更に進めるために総務部環境課を「環境部」に昇格しその下に「環境課」「エコロジー推進課」「リサイクル推進課」を新設する。
- e. 人事機能を強化するために、総務部人事課を「人事部」に昇格し、その下に「人事課」「採用課」「人事育成課」「教育課」「労務課」「厚生課」を新設する。
- f. 本社の管理機能強化のために管理本部に「会議スケジュール調整課」「管理企画課」「プロジェクト推進課」「ローコスト推進課」を新設する。
- g. ローコスト化推進のため、事業所組織の管理職を現在の「校長」「副校長」「教務課長」の3名から原則「校長」のみとし、大型事業所のみ「校長」「副校長」の配置とする。

2. 本社機能強化につき、現状でもかなり手狭になっている本社オフィスに併せて、第二本社オフィスとして世田谷区新熊ビルの3階から6階部分を賃借し、オフィス環境の改善を図る。賃料は現在交渉中であるが、月間300万円で抑えられると思われる。オフィス機能充実と本社強化するには賃借は不可欠と思われる。

以上

Yamato College